

2023年12月22日
全国港湾第23 発第47号

四役・中央執行委員
各 単組委員長 殿
地区港湾議長(委員長)

全国港湾労働組合連合会
中央執行委員長 真島勝重



港湾の「軍事拠点化・兵站基地化」に関する取り組みについて

政府は、自衛隊や海上保安庁の部隊展開に備える、19の港湾を対象に「特定重要拠点空港・港湾」に指定するために関係自治体や管理組合と協議を進めている。自衛隊や海保の普段からの円滑な利用に合意できた施設を輸送艦や護衛艦などの大型艦船が接岸できるよう、24年度以降に岸壁整備や海底の掘り下げなどを行おうとしている。

第5回中央執行委員会(12月13日開催)は、港湾の「軍事基地化・兵站基地化」に直結し、港湾労働者の命、安全・安心を脅かすものとして、これに反対する取り組みを行うことを確認した。ついては、各単組・地区港湾は、次の取り組みを行うよう指示する。

記

1. 全国港湾は、12月19日に日港協に対し、同月21日に国土交通省に対して上記趣旨の申し入れを行った。
2. 上記1をふまえ、各単組・地区港湾は下記の取り組みを行うよう指示する。
 - (1) 政府が働きかけを進めている自治体や港湾管理者(下記3項)に関する地区港湾は、政府の意図する整備事業に応じない旨の申し入れなどの取り組みを行うこと。
 - (2) 各単組は、地区港湾の取り組み促進のための縦指示を取り組むと共に、地区港湾のない地域にある単組は、上記(1)の取り組みを行うこと。
 - (3) 本行動は各地区港湾、及び単組での準備整い次第、可及的速やかに取り組むこと。
なお、取り組み規模・時期等は、各地区港湾・単組に委ねるが、その行動内容と共に、当該地区での本件に係る関係者の動きを全国港湾書記局に報告されたい。
3. (参考) 対象(1道7県)とされている港湾は下記の通り
北海道(留萌港・釧路港・室蘭港・苫小牧港・石狩湾新港)、福井県(敦賀港)、香川県(高松港)、高知県(高知港・宿毛港)、福岡県(博多港)、熊本県(熊本港)、鹿児島県(鹿児島港・志布志港・川内港)、沖縄県(与那国新港・石垣港・平良港・那覇港・中城湾港)

以上

- <添付> ① 日港協・国土交渉宛申し入れ書
② 関連報道/琉球新報(12月13日付)



2023年12月19日
全国港湾第23発第44号
港運同盟発23-第50号

一般社団法人 日本港運協会
会長 久保昌三 殿

全国港湾労働組合連合会
中央執行委員長 真島勝重



全日本港湾運輸労働組合同盟
会長 足立賢次



港湾の「軍事拠点化・兵站基地化」に関する申し入れ

政府は、自衛隊や海上保安庁が行う部隊展開や国民保護活動に備えるとして、32の空港・港湾を「特定重要拠点空港・港湾」に指定するために関係自治体や管理組合を訪問し説明を進めています。その対象は全国19港に及び、関係自治体や管理組合との間で、自衛隊や海保の普段からの円滑な利用に合意できた施設を、輸送艦や護衛艦など大型艦船が接岸できるよう24年度以降に岸壁整備や海底掘り下げが行われるとされています。

これらは、私たちの職場である港湾の「軍事基地化・兵站基地化」に直結するもので、港湾労働者の安全・安心の担保を使命とする港湾労働組合として絶対に容認できません。

23春闘において、日港協は「高度な政治判断を必要とするため、慎重に対応したい」としながらも「平和を希求する思いは業側も同感であり…港湾労働者の安全・安心の確保は労使共通の願い」と回答し、平和への思いを共有しました。

については、下記について申し入れますので、誠意ある対応を要請します。

記

1. 日港協として、港湾運送事業を平和産業として維持発展させる立場から「港湾の軍事基地化・兵站基地化」に反対の姿勢を文書(見解)や会見などで明らかにし、そのためのあらゆる措置を講ずること
2. 地区港運協会に対して、同主旨を周知し、当該港湾管理者や関係行政に申し入れ等を取り組むよう措置すること。

以上

<別添> 関連報道/琉球新報(12月13日付)



2023年12月21日
全国港湾第23発第45号
港運同盟発23-第51号

国土交通省 港湾局
局長 稲田 雅 裕 殿

全国港湾労働組合連合会
中央執行委員長 真 島 勝 重

全日本港湾運輸労働組合同盟
会 長 足 立 賢 次

港湾の「軍事拠点化・兵站基地化」に関する申し入れ

政府は、自衛隊や海上保安庁が行う部隊展開や国民保護活動に備えるとして、32の空港・港湾を「特定重要拠点空港・港湾」に指定するために関係自治体や管理組合を訪問し説明を進めている。その対象港湾は全国19港と報道されている。そして、関係自治体や管理組合との間で、自衛隊や海保の普段からの円滑な利用に合意できた施設を輸送艦や護衛艦などの大型艦船が接岸できるよう、24年度以降に岸壁整備や海底の掘り下げなどの整備が行われるとされている。

これらは、私たちの職場である港湾の「軍事基地化・兵站基地化」に直結するもので、港湾労働者の安全・安心の担保を使命とする港湾労働組合として絶対に容認できません。政府が集団的自衛権を容認し「敵基地攻撃能力を保有する」とする中で、港湾が軍事基地化されれば、港湾と港湾労働者は攻撃の標的とされることは間違いありません。

23春闘において、港湾労使は「平和を希求する思いは業側も同感であり…港湾労働者の安全・安心の確保は労使共通の願い」と平和への思いを共有しました。

ついては、下記の通り申し入れますので、誠意ある対応をされるよう要請します。

記

1. 港湾運送事業の平和的存立・発展を担保するため、商港の軍事基地化を凶らないよう、防衛省をはじめとする関係行政に働きかけを強めること。
2. 本件について、貴省も同席のうえ防衛省と当方との協議の場を設定すること。

以 上

岸防才を確保して核型官房長官(在)に充てる不
信任決議案の審議に臨む岸田首相 12日午後

自
閣僚ら交代

取り込み

岸
衆
参

金額は明らかにしていない。事務局は「正確な事
要だ」と注文を付けた。

りと大胆な政治改革が必
要だ」と注文を付けた。

公明の石井政
は党代議士会

特定重要拠点県内12力所

空港・港湾 防衛強化、政府選定へ

政府が防衛力強化の一環として、有事の際に自衛隊や海上保安庁が行う部隊展開や国民保護活動に備えて整備する「特定重要拠点空港・港湾」について、当面の候補に北海道や沖縄など9道県の32力所を選んだことが分かった。近く関係閣僚会議を開き、調整状況を認識する。今後、追加選定により40力所を超える可能性がある。関係者が12日、明らかにした。

政府は既に地元自治体への説明や協力要請を進めているものの、全体状況は公表していない。空港や港湾といった公

「特定重要拠点空港・港湾」候補32力所		
道県	空港	
北海道	釧路空港	留萌港 釧路港 室蘭港 苫小牧港 石狩湾新港
	福井	敦賀港
		香川
	高知	
		福岡
長崎	長崎空港 福江空港	
	熊本	熊本港 鹿児島港
鹿児島		志布志港 徳之島空港
	沖縄	与那国空港
新石垣空港		
波照間空港		
宮古空港		
下地島空港		
那覇空港		
久米島空港		

※与那国新港は新設を検討中

川、高知、福岡、長崎、熊本、鹿児島、沖縄の9道県の計13空港、19港湾。南西諸島防衛を想定して西日本が大半を占め、自衛隊部隊が多く配置されている北海道が続いた。

最大の沖縄は与那国、宮古、久米島など7空港と石垣、那覇など5港湾

の計12施設。北海道は釧路空港と、留萌、室蘭など5港湾とした。九州や四国の施設は、補給への活用も見込まれる。福岡の敦賀港は、周辺に多く立地する原発の防護も念頭にありとみられる。

候補のうち、自衛隊や海保による普段からの円滑な利用に合意できた施設は「特定重要拠点」に指定され、2024年度以降に事業化される方向だ。空港では戦闘機や輸送機などの離着陸に向けて、滑走路の延伸や駐機場の整備を実施。港湾は輸送艦や護衛艦といった大型艦が接岸できるよう、岸壁の整備や海底の掘り下げを進める。

県は判断見送りへ

先月政府説明「情報少ない」

政府が、安全保障上必要性が高い空港や港湾といった民間インフラ施設を「特定重要拠点」に指定して優先的に予算付けを検討する事業に関して、国から事業実施の打診を受けていた県は12日まで「情報が少ない」として、現時点では判断が難しいと受け入れた。是非について判断を見送る方針であったという。

県関係者によると、国の説明に対し疑問点を質問したが、12日までに詳細な説明は受けていないという。県関係者は「政府の説明をうのみにしているのか」という疑問がある。詳細な説明がない現状では理解できない」とした。

事業を巡っては、県内の自治体からはインフラ整備の促進を訴えられている。系数健一町長は県庁に池田竹山訪ね、政府が直を求めてきた際が協議のテーマとして建設的に協議などを要請した(知念征尚、與波照間空港) 竹富町が「竹富」政府障上必要性が高港湾を「特定重要指定する事業」の波照間空港の一つとされは12日、同空港が挙がっていること。この日の町質問で山城秀史10月に国側からの方向で考えの説明を受けかした。東金の答弁。滑走路の具体的な話はない。(照



屋
島の北東部にある屋久
と、11月20日午後2時半
ころ、鹿児島空港事務所
走路の状況や空港周辺の
伊丹空港に着